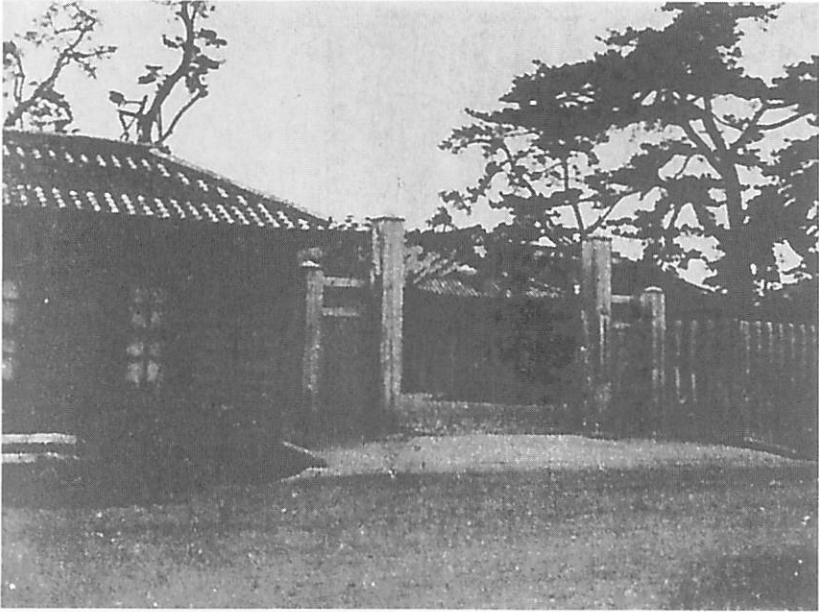


第一編 東京外国語学校の建学から独立まで

一 東京外国語学校設立の経緯

外務省語学所の設置

東京外国語学校の設立には、二つの教育機関が絡んでいる。この間の事情を『東京帝国大学五十年史』はつぎのよう記している。「外国語学校は明治六年発布せられたる学制の規定に拠れるものにして、仍ほ開成学校の一部たり。六年五月外務省設くる所の独、魯、清語学所を文部省に移管し、之を外国語学校に合併し、八月開成学校新築成るや、其の旧校舎を以て外国語学校に充て、十一月四日に至り開成学校外国語学校（或は開成学校語学教場とあり）といふ名称を改めて外国語学校と為せり。斯くて外国語学校は開成学校より分れ独立の一枚となれり。」この一節から分かるように、本学の前身である第一次東京外国語学校（以下「旧外語」と略記）は、開成学校の予科ともいべき一部と外務省の語学所が合併して生まれたものである。明治初年の教育制度の変遷により、校名は幾度も変わるが開成学校とはかつての開成所が一八六八（明治元）年に復興されたものであり、一八七一（明治四）年南校、一八七二年第一大学区第一番中学と改名され、七三年に再び開成学校と改められたものである。この間七一年七月に文部省が設置され、ほぼ一年の準備期間を経て「学制」を頒布、教育の中央集権化をはかるべく、全国を八大学区に区分し、各大



明治6年 東京外国語学校正門

学区に大学校を一、大学区を三二中学区とし、そこに中学を一、中学区を二一〇小学区に分け、そこに小学校一を設置するというものだった。

こうした西欧型の教育制度の整備と平行して、政府は諸外国との交渉にあたるべき外国語の知識をもつた人材の養成を急務とし、外務省は通訳の派遣を神奈川県庁、長崎県庁に打診するが、ともに人員不足のため断られ、ここに至って外務省は外国人教師を雇い入れ一八七一年二月、旧福岡藩邸（霞ヶ関）に漢・洋語学所を設置するのである。「語学開立ノ趣意ハ人材ヲ教育シ専ラ翻訳通弁ノ業ニ熟セシメ外国交際ニ便ナラシムルニ在リ」と明示されているように、あくまでも通訳の養成が主眼であって、「全才教育」をめざした大学南校の教育目的とは、はじめから異なっていた。この差異はその後、旧外語が設立されてからも長く残ることになり、一八八五（明治十八）年の事実上の廃校の遠因となっていく。一八七四（明治七）年に魯語科に赴任したメーチニ

コフはこう証言している。「ロシア語を修得してみても、日本人学生たちには、英語、仏語科（部分的には独語科にもあてはまるが）の生徒のように、前途に明るい展望が開けていたわけではないということだ。英語、フランス語の場合には、首都ではすでに高度の大学の講義がおこなわれていた。またドイツ語には、医学校への門戸が開けているところがロシア語には、より高度の授業がおこなわれる見込みはまったくなかった。つまり立身出世とか生活の資を稼ぐという意味では、ロシア語の勉強はほとんど魅力あるものではなかったということだ。」（メーチニコフ『回想の明治維新』、岩波文庫、一九八七年、二八四ページ）。そしてこのことは清語科、韓語科（一八七七年設置）にも共通していた。

文部省への移管

ところで外務省の漢・洋語学所が一八七三（明治六）年五月五日に文部省に移管されたことは、今日考えると当然のように見えるが、実はその裏には外務省、文部省、大蔵省間でも財政問題をめぐってかなり複雑な駆け引きがあったことが、朱全安によって明らかにされている（『近代教育草創期の中国語教育』、白帝社、一九九七年）。それによると、一八七一年二月八日すなわち開校わずか一か月後に外務省は両語学所の教師不足を弁官に報告、経費の増額を要求している。それというのも、入学した生徒数は定員を超えたにもかかわらず、お雇い教師は二名だけで、漢語学所の教員は全員日本人、しかも所属は同省の上部機関である文書司であった。これを受けた弁官はその旨を大蔵省に伝えるが、大蔵省は「独り外務省二限り偏愛之御所置」をすることは不条理だとしてこれに応じなかった。それどころか外務省官制の改定によって、文書司そのものが廃止されてしまう。そしてこの廃止にともない官位の低い洋語学所の教師数名が罷免されたため、洋語学所では教師手当ての問題が再燃し、一八七一年九月外務省から大蔵省に

改めて経費の増額を照会という形で要求する。この外務省の照会が提出されてほぼ一か月後の十月八日、大蔵省は弁官に「外務省語学所ヲ文部省ニ属センコトヲ議ス」という上申書を提出することになる。

この上申書により、語学所の文部省への移管が事実上動きだすのだが、この移管は意外に手間取り、引き渡し手続きが完了するのは、一年半後の一八七三年五月九日のことである。この間にも語学所での外国語の授業は継続されていたが、授業の実態は必ずしも系統だったものとは言えなかったため、生徒の学力にもばらつきがあり、文部省は外国語学所と改名された旧語学所の生徒にたいし、学力試験を課すことになる。「今般外務省構内当省所管外国語学所教則改正ニ付漢魯独三語学生徒来ルニ廿七日ヨリ三十日迄四日間午前九時ヨリ十二時迄午後一時ヨリ四時迄学業試験致候条此段相達候也」(公文録 文部省之部、一八七三年五月)との通達が二十五日付で発せられる。ここで興味深いのはこの試験には官員と生徒親族の「臨席聴聞」が認められていることである。おそらく文部省は外国語学所生徒に不利益が生じることがないことを内外に知らせたかったのであろう。親族が立ち会おうというのは、今日では考えられないことであるが、それほどまでに子弟に教育を受けさせたいという希望が社会的に強かったことを示しているといえよう。

この移管に当たっても、通弁を養成するという外務省時代の目的はそのまま踏襲され、しかも外務省の需要に応じることが明記されていたことを忘れてはなるまい。通達にある「教則改正」とは、一八七三(明治六)年五月三日に文部省が頒布した「外国語学校教則」のことである。この教則によって東京外国語学校のみならず、大阪、長崎、愛知、広島、新潟、宮城にそれぞれ外国語学校が設立されていくのだから、その全文を引用しておく。

第一条 此学校ハ専ラ外国語学ニ達スルヲ以テ目的トナシ二種ノ学校ト見做スヘシ甲ハ通弁ノミヲ志スモノヲ教授シ乙ハ通

弁ヲ志スモノ及専門諸科ニ入ラント欲スルモノヲ教授ス

第二条 此学校ヲ二等ニ區別シ甲ヲ上等トシ乙ヲ下等トス

第三条 此二等各四級ヲ置キ各級六ヶ月ノ課程ト定メ修業年限四ケ年トシ一日六時間即チ一週四日間二十四時ノ課業トス

第四条 此学校ニ入ル生徒ハ小学教科ヲ卒業シタルモノニシテ其年齢大約十三歳以上タルヘシ

第五条 専門学科ヲ学ハンカ為メ此校ニ入ルモノハ下等語学ノ教科ヲ卒業シ試験ヲ經テ直チニ専門学校ニ移ルヲ得可シ但上等語学ノ教科ヲ学テ後専門学校ニ移ルモ妨ケナシトス

第六条 通弁ノミヲ学フ為メ入校スルモノハ上下二等ノ教科ヲ卒業スルヲ法トス

第七条 此学校ハ多ク英、仏、独逸、魯、支那語ヲ置クト雖モ伊班亞、伊太利亞、蘭、其余ノ語等モ或ハ置クコトアルベシ但シ支那語学教則別冊アリ

第八条 此学校ハ土地ノ形情ニ因リ數國ノ語学ヲ並ヘ授ケ或ハ專ラ一國ノ語学ヲ授クルモノアルヘシ

第九条 此校ニ於テ通弁ノミヲ学フモノハ二ヶ國以上ノ語学ヲ修行スヘシ但最初英語ヲ学ヒ後チ仏語ニ転スル等ノ者ハ一國ノ語学ヲ了リ更ニ一國ノ語学ニ移ルヲ法トス

第十条 毎級六ヶ月ノ終リ試業ヲナシ生徒ノ学力優劣ヲ判シ等級ヲ定ム此事ヲ行フ一年間兩度トス

第十一条 通弁ノミヲ学フ者上下二等ノ教科ヲ卒ル時ハ大試業ヲナシ免状ヲ与フヘシ

官立外国語学校の設立

学制施行以前に外国語を教える私塾は東京府内だけでも、一、一三〇程もあり（一八七三年末）、政府に先んじて洋学を教えることが流行した感すらある。仏学については、一八六八（慶応四）年からある村上英俊の達理堂、一八七一（明治四）年の福地源一郎による日進社、岡田三右衛門の資生学舎、翌七二年、有栖川宮による育英義塾（英仏独学）などが多数の生徒を集めていた。中江篤介（兆民）の仏蘭西学舎（仏学塾）などもその代表格といえよ

う（一八七四年）。またドイツ語についても同時期に開盛社、壬申義塾、致遠学舎、進文学舎、明新学舎（英、独、数）その他多くの私塾ができています。英学にいたっては枚挙に暇のないほどである。そればかりか外国人教師や宣教師を雇った私立学校も各地に設置され、外国語をもちいて教育する学校は一八七四年には八二校に達したという。

そうした民の動きに呼応、いや対抗する目的で構想、頒布された学制によって、一八七四（明治七）年三月二十九日に前述の七大学区本部（東京、大阪、愛知、広島、長崎、新潟、宮城）に文部省直轄の官立外国語学校が新設されることになる。すでに前年に大阪、長崎の第一番中学が開明学校、廣運学校と改名され、それが一八七四年に大阪外国語学校、長崎外国語学校と再度校名変更されることになる。しかしこれらの学校は、従来からあった洋学の伝統を受け継いだ外国語学校であり、愛知は名古屋の成美学校、広島は土井善右衛門の遷喬舎、新潟は公立新潟学校、宮城は養賢堂洋学の流れを汲む辛未館の発展したものである。もともと外国語学校といっても、英語科以外にフランス語科を置いていた大阪、長崎も、生徒数の減少を理由にすでにそれを廃止していたから、英語以外の諸外国語を教える官立の外国語学校は東京外国語学校一校になってしまう。

この時期の英語ブームについて、前述のメーチニコフはこう書いている。「当時日本に滞在していた外国人の半数以上がイギリス人とアメリカ人でしめられており、彼らはじきに官界、商工界の主要活動部門を掌握してしまった……いまだにおぼえているが、ヨーロッパのさる権威ある新聞までが、日本のミカドは全臣民に英語を話すよう命じたなどと報じたことがある。……日出ずる国で英語がある程度まで公用語になりつつあると断定したのは、それなりの根拠があつたといえよう。外交交渉の場では、英語がそれまでのオランダ語にとってかわつたし、海軍省や陸海軍工廠は、当初から英米人の手にゆだねられていた。鉄道を建設したのもイギリス人である。そしてなによりも大きいことに、アメリカはさておき、イギリスの息のかからないような商業部門は、日本中にほとんどないといってもい

い」(前掲書、二七三―二七四ページ)。外国語イコール英語とする風潮はすでにこの時期にはじまっていたのである。さらにこの風潮に拍車をかけたのが、一八七三年四月二十八日の「学制二編追加」である。ここで専門学校に関する規定が設けられ、外国語学校、獣医学校、商業学校、農業学校、工業学校、鉱山学校、諸芸学校、理学校、医学学校、法学校などの学科準則が定められる。そして、その第一九〇章「外国教師ニテ教授スル高尚ナル学校(法学校理学校諸芸学校等ノ類)之ヲ汎称シテ専門学校ト云フ」、第一九四章「専門学校ニ入ルモノハ彼ノ言語相通ゼザレハ其學術ヲ得ル能ハス故ニ外国語学ヲ学ハサルヲ得スコレ外国語学校ヲ設クル所以ナリ」、第一九五章「外国語学校ハ外国語学ニ達スルヲ目的トスルモノニシテ専門学校ニ入ルモノ或ハ通弁等ヲ学ハント欲スルモノ此校ニ入り研業スヘシ。但此校ニ入ルモノハ小学教科ヲ卒業シタルモノニシテ年齢十四歳以上タルヘシ」(『東京大学百年史 資料一』一九八五年)というように規定された。

この規定を受けて開成学校は専門学校となるが、ここで問題が生じた。開成学校の前身である第一番中学では英語、仏語、独語の三学科があったが、その際専門学科で用いられる言語を英語に限定することに決定したのである。そして暫定的な措置として、仏、独語科の生徒には英語科への転科をすすめ、仏語を修めた者には司法省所管の法律学校「明法寮」への転学を促し、また独語を修めた者のために鉱山学科、仏語の生徒のために諸芸学科を設置するが、これらはいくまでも一時的措置であり、両学科とも一八七四(明治七)年には廃止されてしまうのである。

これに先立って一八七三年三月には第二番中学が独逸学教場(神田錦町三丁目)と改称されていたが、同年八月、この独逸学教場と、開成学校の語学生徒が外務省から文部省に移管された語学所とが合併して東京外国語学校が創設されることになるのである。この経緯からわかるように東京外国語学校は設立当初から、東京大学の前身たる開成学校の予備校的性格と、おもに通訳養成のための学校という二重の性格を持たされたわけである。

一一 草創期の東京外国語学校

設立当初の外語は開成学校の一部とみなされていたという。それもそのはずで、旧南校の敷地に開成学校の新校舎が竣工し専門学科生徒がそこに移った段階で、一ツ橋通町一番地の旧開成学校跡地に外務省内に残っていた外国語学所が移転し、開成学校の語学生徒と合併して東京外国語学校となったのだから。一八七三（明治六）年十一月五日、文部少輔田中不二麿は右大臣岩倉具視にこう報告している。「外国語学所之儀元開成学校教場へ合併致シ自今外国語学校ト相称候間此段上申候也」。校長は開成学校副長の伴正順が兼任した。学科は英、仏、独、魯、清の五学科であった。開設当時の生徒の人数は英二三六、仏七五、独九六、魯一四、清三二の計四五三名であった。従来「外国語学校教則」では修業年限は四年であったが、「文部省第一年報」（一八七三年）所載の東京外国語学校報告によると、修業年限は下等語学三年、上等語学二年の五年制とされていた。しかし満足な履修規則も出来ておらず、校則の変更もたびたび行われたようである。その一環として翌七四年二月、東京外国語学校は諸規定の改定を行い、「語学課程ヲ上下二等二分チ六年間即每一等ヲ三ケ年トシ一年ヲ二期二分チ一等ヲ六級二分ツテ教則ヲ編定スル」、つまり二期のセメスター制で、下等六級、上等六級の六年制の学校に改めたのである。これにともなうて、学科目も改正され、開成学校教授のドイツ人リットル、英国人ソンマール、外語仏語学教諭のフランス人ムリエがこの改正作業をおこなう（この時の学科目については資料編および本書のロシア語の項を参照されたい）。

開設直後の外語では規則ばかりか校長の交替もめまぐるしく、一八七四年四月十二日伴正順が宮城外国語学校長に転任し、同月十五日に文部省六等出仕の柳本直太郎が副長となり、同月二十二日文部省五等出仕辻新次が校長を兼任



辻 新次

する。辻は一八六九（明治二）年の開成所教授試補辻理之助と同一人物であり、後に文部次官、大日本教育会会長、さらにわが国初の仏学会会長を務めることになる。因みにメーチニコフの下宿先は神保町の辻宅であった。

草創期の外語の人気

新設されたばかりの外語の人気は絶大なものだった。

首都に外国語学校が設立されたと聞くと、全国各地から生徒たちがまさに群れをなして集まってきた。なかには、十一、二歳の子供もいたが、大部分は青年であり、時には妻子もちで、すでに先般の内乱でなんらかの英雄的武勲をたてた大人のサムライまでもまじっていた。そうした生徒のなかには、宣教師の経営する学校や、その他なんらかの方法で、フランス語とくに英語、さらにはロシア語の基礎知識まで身につけたものもいたが、大多数のものはまったくの初歩からはじめねばならなかった。

政府は官費で食事と住居を提供したばかりか、自腹をきって若干の給与（月一ドル）まで支給したので、希望者はますます殺到した。……生徒数が増えたと多いのは英語科だった。そのためまもなく英語科だけをべつの校舎に移し、独立した学校を開設せねばならなくなったほどである。（メーチニコフ、前掲書、二七二―二七三ページ）

ここで指摘されている官費制度とは、一八七三（明治六）年十二月に定められたもので、「東京外国語学校二於テハ下等語学第二級以上ニシテ其學術優等ナルモノト

ナス」(第十章)とあり、金額は通升学生(一國語学を卒業し他の語学に転じた者)月額一〇円、語学生同八円とされた。こうした好条件のため、生徒数はますます増え、一八七四年三月の生徒名簿によると、英語科は三三一名に膨れ上がっている。このため同年十二月に英語科は独立して東京英語学校となり、さらに一八七七(明治十)年には東京大学予備門となるのである。ちなみにこの英語科には岡倉覺三(天心)、内村鑑三、新渡戸稲造といった近代日本文化を担う錚々たる人物が籍を置いていたことは銘記されるべきであろう。

官費生から貸費生へ

これ以来東京外国語学校は他の外国語学校がすべて英語学校と改称するなかで、唯一英語科を欠いた学校となる。参考までに一八七四(明治七)年の東京外国語学校の財政状態を見ておくことにしよう(以下の金額は文部省よりの補助金額)。この年の文部省全体の出費が一、三六八、五二九円と洋銀七二、三五〇ドルであるなかで外語は八三、〇一九円と洋銀二、四一ドルであり、後に合併されて東京大学となる東京開成学校一三二、四八五円と洋銀一四、八三四ドル、東京医学校八四、九四五円と洋銀二九、四〇三ドルの合計額のおよそ三分の一強をしめているのである。この額は大阪英語学校の四倍、愛知英語学校の一〇倍、東京師範学校と比べても二倍半である。このこと一つとつても、文部省が新設の外国語学校に力を入れていたかが分かるではないか。今日の外国語学校の財政的規模を思う時、隔世の感がある。しかしこうした状態は長続きせず、翌一八七五年には台湾出兵による軍事費の増大におされて、文部省予算は大幅に削減され、同年上半年期の外語の経費は二四、二九一元と洋銀一、一五三ドル、分離した英語学校は一六、七四二元と、ほぼ半減してしまうのである。

この財政難を乗り切るために、外語当局は同年四月に官費生を廃止し、従来の官費生を貸費生とするという手段を



校長になる数年前、フランス留学時代の中江兆民

講じ、学業を続けられなくなる生徒が出たため、生徒が騒ぎだすという事件が起こったことを、メーチニコフは報じている。ちょうど時を同じくして辻校長が免ぜられ、かわってフランス留学からもどって間もない中江篤介（兆民）が校長に就任する。『文部省第三年報』によると彼の校長在職は一か月弱であり、儒学を無視する文部省の教育方針と対立したのが辞任の理由だとされてきたが、ここに面白い証言が残っている。一九一〇（明治四十三）年の『校友会雑誌』で前愛媛県知事の安藤謙介は「旧語学校回顧談」と題してこんなことを書いています。

半ヶ年後中江篤介氏が語学校の校長にならるゝに及んで、氏は生徒の不勉強にして且つ規則を犯すを嘆ぜられ、是は畢竟修身教育が欠乏して居る結果だと断定せられ、「基督教は西洋の学生には適するけれど、日本学生に強ふる訳には行かず在来の仏教は尚更修身教育には適しない、是は是非とも孔孟の道を以てするより仕方ない」と考へられ而して乱暴者を孔子時代にやつた様に鞭打つ事にせられた。先づ第一の乱暴者であった安藤謙介を校長室に呼ばれて修身教育に関する意見を問はれた。自分は「此の修身教育主義には大賛成ですが、然し校長は何程骨を折られても今の文部当局者は大抵福沢の門下生であつて、儒教を軽視して居りますから、とても実行は出来ませうまい」と答へた。すると中江校長は「此の議が用ゐられなければ自分は職を退くのみ」と厳然と云はれた。自分は直に語を継いで「生徒取締上鞭つ事は旧式であつて、

今日は最早や行はれませぬ。昔の聖人は六芸に通じ聖賢と呼ばれ弟子は三千人もあつたが、其の弟子等は皆其の人の徳を慕うて入門したのである。又彼の村夫子といはれた連中も月謝を取るものなく師弟の關係は恰も家族に於ける家長の如きものであつたから、乱暴者ものをば鞭つ事も出来たのであるが、今日の生徒は、月謝を払ひて知識を買いに来る御客で、学校はその知識売捌所で、先生は六芸に通ぜず且つ人数も昔と異りて多く、一生徒にして多数の教師に就くから、少し熱心に専門的に研究しやうとする生徒は勢其のつくべき先生を選ぶ。是に於いて教師の優劣を比較して、不服を唱へるに至る。例へば中学校の生徒などは極く無邪気であるが、先生の欠点を見抜く事がなかなか上手である、故に生徒をして勉強せしめ規則を遵奉せしむるには、是非とも積極的に奨励法を用ふるより外に方法はありませぬ。其の方法は各級に臨時試験を行ひ其成績良好なるものには不時進級させ、又学期試験の優等者には賞を与え、劣等者は落第させ、之を揭示し其父兄を呼びて訓戒をなし、家庭と学校との連絡を取るのがよからうと思ひます」と意見を述べた。其の後校長の儒教主義も果して文部当局の容るゝ処とならず校長は遂に辞職せられ肥田照(ママ)作氏が新たに校長に任命せられた。(二〇一一ページ)。

引用が長くなつたが、これまでの兆民研究では、外語時代について詳しいことがあまり触れられていないので敢えて紹介した。それにしても東洋のルソーとされる兆民が、修身と鞭打ちを生徒指導に採用しようとしたというのは素顔の兆民を知るうえで重要な事実であろう。時間的にみて兆民の校長就任の裏には、官費生の廃止による騒動を持ち前の豪傑肌で力で押さえ込もうとする文部省の思惑がはたらいていたのではなかつたか。この安藤は当時の外語生徒のリーダー格の人物で、談話会を結成して会長となり、生徒による講演会を開催していた。その後、彼は教科書不足問題で文部省に直談判に出掛けて、放校処分になり、この処置に憤慨した生徒全員が退学届けを出す騒ぎとなり、安藤の説得で一か月後に復学させたという。このエピソードは開学当時の外語生徒たちの気概を鮮やかに照らしだしている。そして放校処分にあつた安藤は辞職した兆民にフランス語を学び、勝海舟の斡旋で外務省に出仕し、ペテルブルグ公使館員となり、勤務のかたわら聴講生としてペテルブルグ大学で法学を学ぶ一方、同大学で日本語と書道を教

え、文豪ゴンチャロフとも親交を結び、彼をして「優美流暢に、洗練されたロシア語をしゃべるアンドウIIサン」と言わしめている。彼が愛媛県知事となるのも、日露戦争後六、〇〇人以上の俘虜が松山に收容されたためであり、ロシア通の安藤は彼らをじつに人道的に扱い、このことがその後の日露関係に好影響を与えることになる（沢田和彦「ゴンチャロフと二人の日本人」、「スラヴ研究」四五号参照）。

この安藤の生きざまをもって、一般化することはできないが、当時の外語の雰囲気を知る一助にはなるだろう。彼らにとって卒業することは必ずしも目的ではなく、語学を修得し、それによって生きた国際関係を築くことをめざす人材が多かったのである。したがって旧外語の実態を浮き彫りにするには、中途退学者も含めた外語在籍者のその後の活動をも視野におさめねばならないのだろう。それほど多彩な人材をこの学校は擁していた。「生徒の総数は開成校が四百人位であつたのに、語学校は大凡九百名ばかり居た。此の内には宮様及び当今天下の名士と云はれる程の人、伏見宮殿下、二條基弘公、小村外務大臣、梅博士、鳩山博士の如き人が居られた」（安藤、前掲書、一〇ページ）

一八七五（明治八）年五月七日、校長肥田昭作名で文部大輔田中不二麿に提出された「東京外国語学校年報 明治七年」によって、開学一年目の動きを見ておこう。まず生徒数を増員するために七四年六月官費生の給与金を月額五円以下にし、さらに官費生の枠を校費の一〇分の一の七二五円に抑え、それでも増員された生徒を養いきれなくなり、九月官費生を廃止し、その分の予算を教育費に回したことが記されている。これがすでに述べた翌年二月の官費生から貸費生への移行の前触れとなる。またこの年独仏語学官費生一八名が上等第六級に進級したため、開成学校へ転学させたとある。さらに同年三月校内罰則を制定し、六年制に移行するにともない、教則改定を行ったと報告したうえ、文部省への要求事項が出される。「先是本校ハ外国語学ノ名ヲ顔スルト雖魯語清語学ヲ除クノ外其実ハ専門予備校ノ如キ者ナリシカ英語学校分立以還既ニ本校生徒専門校ニ転進スル等ノ事情略絶タルニ似タリ是ニ於テカ初テ語学

校ノ名実共二行ハルヘキ機ニ至レリ」ここには外語が当初担わされていた専門学校への予備校的性格が一八七四年七月をもつて終わり、外語独自の教育がこれから始まることが明記されている。その上で開成学校の旧校舎が老朽化しており授業の障害になつてゐることと、上級生徒の教育のために博士級の優れた教師の雇い入れが是非とも不可欠であることが訴えられる。なぜなら「本校ノ生徒タルヤ徒ニ尋常通訳ニ供スルニアラズシテ他日国家ノ需ニ応シ大ニ有用ノ器トナルモノナレハナリ」この一節には開成学校の支配を脱した外語の校長としての自負が伝わってくる。

創立期の教員

一八七四（明治七）年時点での教員数は日本人一七、外国人一〇名の計二七名であり、生徒の内訳は仏語一三六名、独語一七九名、魯語七九名、漢語二九名、計四二三名であつた。

『東京外国語学校官員並生徒一覽 明治七年三月』をもとに、当時の教員スタッフを紹介しておく。

学校長	辻 新次
仏語学二等教諭	今村 有隣
同 三等教諭	大工原信吉
同 教諭心得	興津 辰矩
独逸語学教諭心得	甲斐謙之助
	山内 光屋
	渡辺 廉吉
魯語学五等教諭	柳田 二郎
	大前 退蔵
	四等教諭 中川 元

二 草創期の東京外国語学校

		漢語学一等教諭	穎川 重寛
		同 四等教諭	蔡 祐良
		同教諭心得	石崎 肅之
			川崎 近義
		数学四等教諭	黒沢 壽任
			ムリエ
		仏語学外国教諭	ピジョン
	同		ブラン
	同		エドガー・ブラー
	同	独逸語学外国教諭	ワイトコフスキー
	同		トーゼロウスキー
	同		ハンゼン
	同		クライネル
	同		コニツケ
	同		トラクテンベルグ
	同		メーチニコフ
	同		葉松 石
		漢語学外国教諭	滑人
		魯語学外国教諭	魯人

文部省報告の人数と合わないが、資料的に確認できたスタッフは以上のとおりである。ほとんどの日本人教諭は語学所の流れを汲む者だが、中川元は一八七二（明治五）年南校を依願退学し、司法省の明法寮に入学し、リプロールにフランス語を、ブスケ、ボアソナードに法学を学んだ後、文部省に移り外語教諭になった変わり種である。彼は一

八七八（明治十一）年に師範学校調査のため文部大丞九鬼隆一に随行し、折しも万国博覧会が開かれていたパリにわたり、そこで前述のメーチニコフに大著『日本帝国』の資料となる古代日本文学関係の文献を贈る際の九鬼の通訳を務めているから、外語時代に両者はかなり親交をもっていたはずである。

それにしてもこれだけの教員で、四〇〇名以上の生徒を相手に週五日、一日六時間の授業を行ったわけだから、教員の負担は相当なものだったであろう。

英語学校長との兼任だった肥田は就任二か月後の一八七五（明治八）年七月十八日、渡部温が校長に任ぜられたのを機に外語校長の任を解かれる。このように校長が猫の目のように頻繁に代わった背景には、草創期の外語の位置づけが、文部省のなかでも明確でなかったことと関係があると思われるが、真相は判然としない。そんななかで一八七七年一月に内村良藏に代わるまでの一年半という比較的長期にわたって校長を務めた渡部については、片桐芳雄「幕末明治の洋学者・渡部温（一郎）覚え書（1-3）」（『愛知教育大学研究報告』、第三二―三四輯、一九八三―一九八五年）にその詳しい経歴が紹介されている。蕃書調所開成所において英学を学び、沼津兵学校教授を務め、一八七四（明治七）年長崎外国語学校長兼同師範学校長を経て外語校長に任ぜられた渡部は「通俗伊蘇普物語」、つまりイソップ物語を英語から翻訳した人物であり、このすぐれた平易な翻訳によってこの寓話は日本人に広く読まれることになるのであった。

外国語教育の方向転換

彼の在職中に待望の寄宿舎新築がなり（一八七五年八月三十日）、生徒は英語学校内の旧寄宿舎から移転し（同九月一日）、魯語学貸費生および漢語学貸費生の定員が三〇名と定められ（同十二月三日）、さらに一八七六年二月十日

二 草創期の東京外国語学校

1873（明治6）年11月、東京外国語学校設立後、1885年9月までの校長はつぎのようである。

校 長	在任期間	経 歴
伴 正順	明治6年11月5日－7年4月	土佐藩士族。開成学校副長を兼勤。宮城外国語学校長に転任。明治11年大審院判事。15年文部権大書記官。18年退官、実業界に入る。41年4月18日死去。
柳本直太郎（副長）	7年4月15日－7年9月30日	越前藩士族。元文部省六等出仕。
辻 新次	7年4月22日－8年2月	元文部省五等出仕。信州松本藩士。南校校長、文部次官を歴任、後貴族院議員。男爵。
中江篤介（兆民）	8年4月23日－8年5月14日	土佐藩士族。『東京外国語学校沿革』に拠れば、在任期間は同年2月23日－5月14日とある。
肥田昭作	8年5月14日－8年8月15日	筑紫藩士族。東京英語学校校長を兼勤。のち第119国立銀行頭取となる。
渡部 温（幼名一郎）	8年7月18日－10年1月	静岡県士族。蕃書調所英学教授、開成所教授。柳河春三と親交があり、維新の際『中外新聞外篇』を刊行。日本のジャーナリズムの創成期を担った。のち実業界に入り、東京瓦斯、東京製鋼の創立に参画した。
内村良蔵	10年1月－18年9月21日	米沢藩士族。文部権大書記官に転任。

には教則、三月十三日には校則の改正が行われるのである。この年の「文部省第四年報」によると、外国語学校と名のつくものは全国で九二、そのうち官立は九校、公立六校、私立七七校で、前年より一一校減り、仏独露清語を教えるものは東京外国語学校のみで、英語八七校、仏独語二校であった。そんななかで改正された校則の要点は、「本校ハ仏語学、独語学、魯語学、清語学ヲ教授スル所トス」と明記し定員を五〇〇名と定め、学年暦を一期が九月一日から二月十四日、二期が二月十五日から七月十五日とした。しかし、なによりも重要な改正点は、修業年限を下等三年、上等二年の五年制にしたことであろう。修業年限が一年短縮された背景には、財政的理由もあるが、それよりもこの頃から従来の外国語偏重の教育方針にたいする反動が文部省のなかに見られるようになったことが考えられる。その証拠に翌一八七七年には文部省経費が五パーセント削減され、この年の二月には愛知、広島、長崎、新潟、宮城の英語学校が廃止されることになる。その理由として、各地の中学校が増加したこと、外国語は都会や開港場でこそ需要があるが、国民一般には不必要なものだということがあげられていた。この結果外国語学校は前年より六四校減り、二八校になってしまう。一八七六年の生徒教員語科一九〇名、独語科二七四名、魯語科四七名、漢語科二七名であった。

翌一八七七（明治十）年四月、「文部省布達」第二、第三号により、東京開成学校と東京医学校が合併され東京大学が誕生し、ついで東京英語学校は東京大学の予備門となる。また同年の「文部省第五年報」にはこんな記述がある。「大学所用教科書ノ繙訳ニ従事スレ蓋大学ノ科タル従来大抵外国語ヲ用テ教授セリト雖広ク欧米ノ書ヲ繙訳シ國語ヲ用テ教授スルハ又今日ニ欠ク可ラサルノ挙タルヲ以テナリ」。これまで専門の教育はすべて外国語でなされていたが、この時期になって教科書を翻訳して日本語で学ぶべきではないかという認識が生まれてきたのである。この結果外国語学校はさらに激減することになる。こうした動きを受けて、外語でも学科改正がはじまり、「仏独魯語学課程

表」と「漢語学課程表」が発表され、「現設学科ノ大要ハココニ記載スルカ如シト雖モ授業ノ實際ニ臨ミ或ハ其妥当ヲ得サルモノアルヲ以テ漸次之ヲ取捨シ他日將ニ其改正ヲ稟議スル所アラントス」という方針が明記されている。一八七四年に外国人教師の手で作成された学科課程を实情に合わせて臨機応変に変えてもいいとされたのである。一八七九（明治十二）年の教育令の制定はこうした教育方針の変化を受けてなされるのである。

三 教育令制定以後の東京外国語学校

第一回卒業生の輩出と魯語科の名称変更

すでに述べたように、一八七八（明治十一）年までの教育制度は、一八七二（明治五）年に頒布された学制を根幹として整備されていった。この学制がめざしたものは、国民の教育水準を高め不平等条約の制約下で西欧諸国の文明を受容し、それと伍していける人材を短期間で創出することであった。しかしそれは一方で、国家の方針とは関係なく、幕末から活発化していた民間の私塾を中心とする洋学の普及を牽制し、一八七一（明治四）年の廃藩置県以来急速に進んだ中央集権化の一環をなしていたことも事実である。学制は理想主義的な方針を打ち出す一方で、それを画一的に日本全国に強制したために、地方に過度の負担を与え、東京外国語学校も含め旧来の教育機関を外国語学校として再編し、しかも最高教育機関である開成学校、後の東京大学の教育制度の改変にに応じて、地方の学校の改廃を上からの指令によって行うという側面を濃厚にもっていた。

またこの時代は一八七三（明治六）年の征韓論をめぐって、西郷隆盛をはじめとして、副島種臣、後藤象二郎、板垣退助、江藤新平の参議が下野し、一八七四（明治七）年一月には民撰議院設立建白書が出され、愛国公党が組織さ

れ、これに触発されて各地に後の自由民権運動の先駆けとなる結社が作られていく。外語の関係者では、魯語科の第一期生（ニコライ塾より転校し上等第六級に配属）であり、メーチニコフに思想的感化を受けたとされる村松愛蔵が、一八七六年、故郷田原（愛知県）に恒心社を、また名古屋に公道協会を結成し、内藤魯一とやらんで三河における自由民権運動の中心的存在となっていく。また一八七六年には、熊本の神風連の乱、萩の前原一誠の乱が、一八七七（明治十）年には西郷による西南の役が起こるといった具合に、政府の中央集権的な支配にたいする地方からの反撃が相次いだ時代でもあった。これにつづく明治十年代はこうした地方からの動きに押され、また海外教育視察でアメリカの自由主義的な教育制度に感銘を受けて帰国した文部大輔田中不二麿の方針もあって、一八七九（明治十二）年九月二十九日、「太政官布告」第四〇号をもって教育令が発令される。この教育令は学制の画一的、強制的なものにたいし、自由放任的な性格を帯びていた。なお一八七九年は外語が第一回の卒業生を出した年でもある。卒業生は仏語科田辺芳、佐藤金三郎、露語科武藤精次郎、福田直彦、加藤稚雄の五名であった。ここで魯語科が露語科に表記が代わっていることについていささか説明しておく必要がある。

たかが表記の変更と思われるかもしれないが、この背景には日本人の対露認識の重大な変化が隠されていた。一八七六年に、それまで日本政府が公文書で用いていた魯西亜、魯国は魯鈍を連想させるので、そうした差別的表記ではなく、より詩的な露をもちいるようにとのクレームがロシア領事館側から出された。日本側にしてみればそれは誤解も甚だしかった。当時の日本人にとって魯とは孔子の国を連想させるものであり、そのために魯一という名前は流行していたとさえいえる。逆に露は国名として用いるには徳当を欠くものだった。なぜなら「日（日本）が昇ると露（ロシア）は消える」となってしまうのだから。しかしそれを承知で日本政府はロシア側の要求を受け入れた。一八七三年に世界歴訪の旅からもどったかの岩倉使節団は、文明国のなかでもロシアは二流国であるとの認識をもち帰っ

ていた。そしてこのあたりから江戸時代以来の恐露感を脱し、蔑露感が日本人のなかに芽生えてくる。こうした変化を露の字は象徴しているのである。

教育令に伴う新学科

話をもとに戻す。教育令により一八七三年の「外国語学校教則」は廃止されることになるが、これに先立って東京大学文学部で、一八七八年に史学、哲学、政治学からなる第一科と和漢文学科である第二科を創設し、その説明として「和漢文学科ノ如キ和漢文ノミニテハ固陋ニ陥ルヲ免カレサル憂アレハ並ニ英文学、哲学、歴史ヲ兼修セシメ以テ有用ノ材ヲ陶成セント欲ス」（『文部省第六年報』）ここには和漢文学を固陋とする当時の欧化主義が投影されており、このことはその前年に外語漢語学上生徒に英語を兼修させるとの文部省令が出されたのと軌を一にしているといえよう。

ところがその一方で、同じ「第六年報」にはこのような記述もある。英語を使える人材はすでに多く、二、三年前までは各地に外国語学校が設立され、生徒数は七〇〇〇名を超えていたが、一八七七年以降一、八〇〇名に激減する。その理由は官立英語学校の廃止と公私立中学で英語を兼修させたためであるとしたうえで、「且ツ我邦開港以来多年所ヲ歴タルヲ以テ既ニ外国語学者其人ニ乏シカラス……別ニ専修ノ学校ヲ要セサルモノアルカ如シ況ヤ世ノ生徒タル者本邦ノ学ヲ棄テテ単ニ外国語学ヲ修ムルトキハ目下日用ニ不便ナキト能ハサル情状アルニ於テヤ」としている。この一節は旧外語のその後の運命を考えるうえでけっして見落としてはならないものだ。まず英語の人材は足りているという認識がある。また外国語そのものにはたいする偏見が露骨にあらわれている。しかも外国語を学ぶ人間は常識に欠けるという指摘までなされているのである。一八七八年に専門学校が一〇校も新設されていることこれは

無縁ではない。外国との競争のなかで日本を隆盛させるためには「専門修学ノ方法ヲ改良シ益々工芸農商等ノ學術ヲ究明」することが急務であるとされている。ここではじめて商業学校の重要性が指摘されていることは、その後の外語の合併劇を予感させるものである。なお文部省からの補助金は一八七五年以降年額（但し会計年度が現在と異なり、七月から翌年六月）約四五、〇〇〇円から五〇、〇〇〇円の間を推移している。そして外国人教師の給与は一五〇円から二五〇円で平均二〇〇円であり、総人数は一〇人から一二人であったので、それだけで外語の総予算の半分を占めていた計算になる。

それでは一八七九年の教育令によって改定された外語の学科課程を示しておこう。

「漢語学」

下等語学

第一年第一期第六級 習字、授音、授語、算術、体操

第一年第二期第五級 習字、授音、授語、句法、算術、体操

第二年第一期第四級 習字、授音、授語、句法、算術、体操

第二年第二期第三級 習字、授音、授語、話稿、翻訳、算術、体操

第三年第一期第二級 習字、授音、授語、話稿、翻訳、算術、体操

第三年第二期第一級 授音、授語、話稿、翻訳、解文、算術、体操

上等語学

第四年第一期第四級 授音、授語、話稿、翻訳、解文、記簿法、代数学、幾何学、英語、体操

第四年第二期第三級 授音、授語、話稿、翻訳、解文、記簿法、代数学、幾何学、英語、体操

第五年第一期第二級 授音、授語、話稿、翻訳、解文、記簿法、代数学、幾何学、英語、体操

第五年第二期第一級 授音、授語、話稿、翻訳、解文、代数学、幾何学、英語、体操

「仏独露語学」

下等語学

第一年第一期第六級 綴字、読法、習字、訳文、算術、体操

第一年第二期第五級 綴字、読法、習字、書取、文法、暗誦、訳文、算術、体操

第二年第一期第四級 読法、習字、書取、文法、暗誦、会話、訳文、算術、地理学、体操

第二年第二期第三級 読法、習字、書取、文法、暗誦、会話、作文、訳文、算術、地理学、歴史、体操

第三年第一期第二級 読法、習字、書取、文法、暗誦、会話、作文、訳文、算術、地理学、歴史、体操

第三年第二期第一級 読法、習字、書取、文法、暗誦、会話、作文、訳文、算術、地理学、歴史、体操

上等語学

第四年第一期第四級 書取、詞格、暗誦、作文、訳文、算術、地理学、歴史、物理学、代数学、幾何学、体操

第四年第二期第三級 書取、詞格、演説、作文、訳文、記簿法、地理学、歴史、物理学、代数学、幾何学、体操

第五年第一期第二級 脩辞、演説、作文、論理学、訳文、記簿法、歴史、物理学、代数学、幾何学、体操

第五年第二期第一級 脩辞、演説、作文、論理学、訳文、記簿法、歴史、物理学、代数学、幾何学、体操

(「文部省第七年報」による)

このように学科課程自体、旧外語では独仏露語科と清語科では別個に設けられており、清語科はもっぱら通訳の養成を目的としていたのである。また学科目は同じでも独仏語と露語のあいだにははつきりと格差があったことはすでに述べたとおりである。露語科に限っていえば、この格差に不満を持ったメーチニコフにはじまる亡命系の外国人教師によって、これらの学科目にとらわれずに、かなり高度な専門教育がなされたことは当時の生徒の講義ノートや回想からも明らかである。とりわけ科目としては開設されていない文学の授業が生徒に与えた知的影響は絶大であった。教科書が不足していたという事情もあるが、教育令によって各学校の自主性が認められたことも大きな要因であった。

と思われる。

こうしたなかで一八八〇（明治十三）年三月、外務省の要請により、あらたに朝鮮語学科が設けられ、同年七月に生徒の募集と試験が行われ、おもに外務省、陸軍省、海軍省に所属する官費生や草梁館稽古通詞などをふくむ二九名の生徒が入学する。しかし朝鮮語学科はこれ以後新規生徒の募集をすることなく終わるのだが、この経緯については個別史で詳しく述べられよう。

卒業生たち

ここで一八八〇（明治十三）年以降の卒業生を列挙しておこう。

明治十三年二月… 仏語 梅謙二郎、加地鈔太郎、手塚太郎、小島精一、山脇正敏、松本保、松井徳善

露語 斉藤安右衛門、小島泰次郎、千葉文爾、神戸応一

七月… 独語 生田堯則、宮島鈴吉

露語 下村克己

明治十四年二月… 露語 成瀬駒二郎、鈴木於菟平、小島倉太郎

明治十五年七月… 仏語 太田資時、郡司大綱、草鹿甲子太郎、澤野荒太郎、原田直次郎、原良彦、斉藤勇見彦、原誠一、松

平豊吉

露語 山村亀栄、高西正平、芥川晃孝

明治十六年七月… 仏語 町田重備、松村観一郎、小林治郎吉、嘉山於菟楠

独語 穴戸要一、大井和久、森田最伸、本田駒次郎、唐沢造酒、加藤駒二、小沢弘

露語 片岡旗郎、矢崎鎮四郎

漢語 谷信近

明治十七年七月…仏語 山本錚之助、高橋雄一郎、小林惟道

独語 内田嘉吉、岩谷孫藏、山口小太郎、小林慎太郎、船橋重三、草鹿丁卯次郎

露語 安岡盛長、川上俊彦、鈴木要三郎、加藤寅三

清語 磯部栄太郎、伊東小三郎

なお一八八三（明治十六）年より卒業生が年一回となるのは、一八八一年十二月二十四日の「文部省令」によって、それまでのセメスター制を改め、通年制に移行したからである。それにしても定員五〇〇名、実員四〇〇名規模の学校にしては卒業生（総数六三名）の数があまりに少ないと思われる。一八八二年に文部省に提出された「東京外国語学校年報」の「生徒入学退学」の項にはこう書かれている。

本学年中生徒ノ入学ハ明治十三年九月仏語学独語学ノ初学生ヲ募集シ試業及第スルモノ仏語学生ニ三十四名独語学生ニ四十五名ナリ同年十二月独語学生ノ補欠生ヲ募集シ二十九名入学ヲ許ス同十四年五月露語学生ノ初学生ヲ募集シ試業及第スルモノ三十二名ナリ其他各語学ニ於テ臨時入学ヲ許スモノ十九名ニシテ総員百五十九名ナリ又生徒ノ退学ハ仏語学生ニ六十九名独語学生ニ百十八名露語学生ニ十一名漢語学生ニ二十四名朝鮮語学生ニ三名ナリ…其退学ノ事由ヲ細別スレハ仕官スルモノ二名事故アリテ依願退学スルモノ七十二名疾病ニヨリ依願退学スル者二十九名退学ヲ命スル者九名病死スル者二名無事故課ニヨリ除名スル者百一名ニシテ総員二百十五名ナリ之ヲ前学年ト比較スルニ入学ニ二百三十九名ヲ減シ退学ニ二十五名ヲ減セリ
（「文部省第九年報」）

ここからわかることは、入学試験の日程が仏、独語学科が学年始めの九月であるのにたいし、それ以外の語科では一定していないことである。おそらくこれは進級、退学による各級の人員を考慮して随時募集がなされたということであろう。それにしてもこの退学、除名者数は尋常ではない。退学者は仏独語学科が一八七名にものぼっているが、

これは当時相次いで新設された専門学校に再入学した者が多かったからであろうか。無断欠席による除名者が一〇一名というのも驚くべき数字である。この一八八一（明治十四）年は長谷川辰之助（二葉亭四迷）が入学した年であり、旧外語がもつとも隆盛を誇った時期とされているのだから意外である。学校内部の活性化とは裏腹に、入学者数が大幅に減少していることは、優秀な人材が他の学校に流れたとみるべきであろう。参考までに翌一八八二年の進級率はほぼ六割、一八八三年は四割であった。一八八一年に文部省の認可を得て露語学給費生二五名を新規募集しているのは、むしろ例外といふべきだろう。

金蘭会・血合会

ところでちょうどこの時期、外語の生徒有志が結成した演説、討論を行う金蘭会ないし血合会という団体があったことが最近明らかにされたので、紹介しておく（小野修三「東京外国語学校の学生有志の演説・討論団体の記録——『有終記』のなかの明治十三年から十五年——」、「近代日本研究」、一九九七年）。

当時の外語の知的雰囲気を知るうえで貴重なこの資料は、長野県上田市立図書館の小河滋次郎文庫の一冊「有終記」と題された学内討論会（会場は寄宿舎）の詳細な記録である。筆者の小河は慶応義塾医学所の廃業により一八八〇（明治十三）年に外語独語科三年に移ったのち、この討論会を主宰し、一八八二年には東京専門学校法律学科に入學しているから、前述の退学者の一人である。独語科、漢語科、朝鮮語科の生徒一〇名で構成されたこの会は、二年数か月の間に六〇回ほどの演説会を開催し、ときには学校当局とトラブルが生じたことも記録している。折しも自由民権運動が巻き起こっていた時期でもあり、討論の内容も当然この運動の是非をめぐるものが多いが、それに止まらず軍事、外交、教育、芸術、道徳、宗教、恋愛など実に多岐にわたっている。しかし学業を疎かにすることは許され

四 東京外国語学校廃校への道

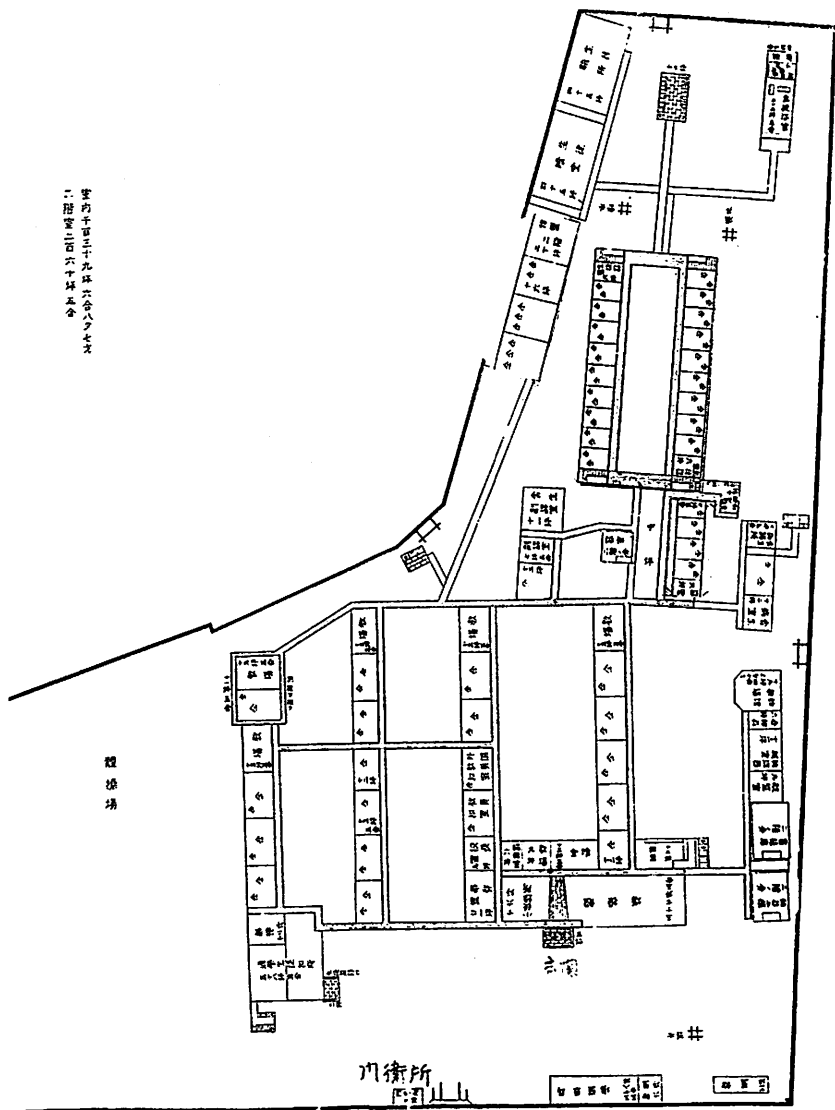
ず、「一度該会ニ入ル者ハ信ヲ以テ交リ勉学ヲ專一トス若シ會員中不正ノ行ヒアレバ必ナラズ相忠告スヘシ」と規約にうたわれていた。この当時露語科ではナロードニキ系の外国人教師コレンコが文学の授業をつうじてロシアの余計者や革命家の社会的意義を説いていたから、露語科の生徒もこの会に名を連ねて不思議はないのだが、一人も加盟していない。ただし親交があつたであろうことは、後に文部大臣になる露語科で二葉亭と同期の平生鈞三郎が伝えている（平生鈞三郎自伝）、名古屋大学出版会、一九九六年）。なおこの会で小河が「洋学不可不講」という演説をしているのは注目している。おそらく鹿鳴館外交に象徴されるような表面的な欧化主義とは裏腹に、国内ではすでに触れたように外国語教育にたいする否定的な論調が台頭していたことを念頭に置いていたのであろう。

四 東京外国語学校廃校への道

附属高等商業学校の設置

一八八四（明治十七）年三月二十六日、文部卿大木喬任によつて東京外国語学校に附属して高等商業学校が設置される。その年の「本校所属高等商業学校規則」にはこう規定されている。「第一条 本校所属高等商業学校ハ高等ノ商業学科ヲ授ケ将来商業学校ノ教員タルヘキ者及商業ヲ処理スヘキ者等ヲ養成スル所トス……第三条 商業学科修業ノ年限ヲ四ケ年トス……。但外国語ハ英語、及仏、独、露、支那、朝鮮、語ノ中一語ヲ以ス……。第五条 入学志願者ハ年齢十六年以上ニシテ初等中学校卒業若クハ該相当ノ学力ヲ有シ……」この時の外国語学校の入学資格は十四歳以上十九歳以下で初等中学校卒業となっている。前年司法卿から文部卿に転じた大木は、同年に東京商法講習所が東京府から農商務省に移管され、東京商業学校という初の国立の商業学校が設立されたのに対抗して、独自の商業

第一編 東京外国語学校の建学から独立まで



1877（明治10）年頃の東京外国語学校教室配置図
「東京外国語学校一覽 明治十五、六年」より

学校行政を展開する。まず一月に「商業学校通則」を制定し、これに基づき神戸商業講習所、大阪商業講習所、横浜商法学校、新潟商業学校、名古屋商業学校など既存の商業学校が第一種商業学校に改組され、それ以外に赤間関商法講習所、長崎商業学校、滋賀商業学校、函館商業学校が第一種、京都商業学校が第二種商業学校として設立されていく。そうしたなかで外国語学校附属として設置された高等商業学校は、高等の文字が示すようにそれまでの農商務省所管の東京商業学校より高い水準の商業学校の創出を意図していたのである。東京商業学校が米国型の連鎖商業学校をモデルとしていたのにたいし、ベルギーのアンヴェルス商業学校をモデルにしようとしたのである。そのため翌一八八五年三月にアンヴェルス高商卒のジュリアン・ファン・スタツペンが二年契約で来日している。

それではこうした高適な目的で設立された高等商業学校が、はやくも一八八五年九月に東京商業学校に合併されるなどということが何故起こりえたのか。この事情を説明するためには、それまでの東京商業学校の歴史を概観することが不可欠である。

話は一八七五（明治八）年九月二十四日にさかのぼる。この日東京会議所は府知事大久保一翁にあて銀座尾張町二丁目二三番地に森有礼私立の商法講習所を開設する届けを提出した（一橋大学がこの日を創立記念日に行っているのはそのためである）。幕末に薩摩藩留学生としてロンドン大学に学び、一八七〇（明治三）年から三年間初代米国代理公使としてワシントンに滞在した森は経済人の養成が急務と痛感し、商業学校の設立を企図した。帰国後この計画を文部省に打診するが、文部卿の大木喬任はこれを却下したため、東京会議所の渋沢栄一に働きかけ、援助を取り付け、設立趣意書の執筆を福沢諭吉に依頼する。こうして商法講習所は発足するが、校舎はなんと鯛味噌屋の二階を間借りしたものだ。しかしその二か月後、森は江華島事件処理のため北京に派遣され、再度渋沢に依頼しこれを東京会議所に移管、翌年校舎の新築なり京橋区木挽町へ移転するが、会議所が解散したため東京府に移管され、

公立学校となり、矢野二郎が所長に任命される。生徒の入学年齢に制限はなく、修学年限は一年半であった。その後年限は二年に延長されるが、学校としての格は外国語学校に比べるべくもなかった。しかも一八七九年には東京府会で商法講習所の予算は半額に削られ、渋沢、矢野等の寄付によって命脈を保つという状態だった。

こうした状態から脱皮するきっかけとなったのが、一八七九年の「教育令」の公布であった。これにより「東京商法講習所規則」が設けられ、生徒定員本科予科合計一〇〇名、入学年齢十五歳以上、修業年限二年と定められる。その翌年には岩崎弥太郎が社員養成のために設立した修業年限五年で生徒数、教科目も充実していた三菱商業学校への払い下げを提案するが、これにたいしては渋沢が講習所の私物化になると反対し、逆に予科を廃止しそのかわりに本科を三年制に移行するのである。次いで一八八一（明治十四）年にはそれまで英語で教授する英語科が本科、日本語で教授する国語科を附属科としていたものを、商法会議所副会頭の福地源一郎等の反対により、国語科を本科、英語科を附属科とし、定員は二〇〇名に倍増、入学年齢も十三歳に引き下げられ、修業年限は二年延長され五年とし、初めの三年間は内国商業に関する学科を教えるかたわら英語を教授し、後期二年間は英語で外国商業を教授することになった。こうしてようやく専門学校としての体をなすに至ったものの、またも東京府会で予算が全額否認され、一八八一年七月には府知事によって講習所は廃止の憂き目にあうのである。

このことからわかるように、この時期には商業を学問とは認めないという風潮が強かったのである。しかしこの廃校劇が逆に世論を喚起し、矢野所長を先頭に農商務省に働きかけ、九、六八四円の補助金を得、九月に講習所は再開され、一八八四（明治十七）年に東京商法講習所は農商務省に移管され、初の国立商業学校が誕生し、第一国立銀行總裁の渋沢栄一等財界人が商議委員となり、その推薦を受け矢野二郎が校長に復帰するのである。文部省が外国語学校に高等商業学校を附設する時期は、これとまったく符合しているから、そこには農商務省に遅れてはならじとす

る対抗意識が働いていたことは一目瞭然であろう。しかし予算額からすると外語は商業学校の四倍強であるから、学校としてははるかに規模が大きかった。この年の「文部省年報」にはこう報告されている。「本年中生徒ノ入学ハ九月高等商業学第一年生ヲ新募シ試業入学ヲ許スモノ二名ナリ……十一月高等商業学第一年生二十一名入学ヲ許シ……」つまり高等商業学校に入学した者はわずか十三名にすぎなかったのである。しかし今にして思えば、時流に乗り遅れまいとする文部省のこの措置が東京外国語学校にとっては命取りとなるのである。

三校の合併

一八八五年の外語と東京商業学校の合併劇については、「二橋大学百二十年史」(二橋大学学園史刊行委員会、一九九五年)の記述をそのまま引用しよう。

一八八四(明治一七)年三月、駐英公使森有礼がロンドンから帰国した。五月、森は参議伊藤博文の推薦で参事院議官、文部省御用掛兼務を命ぜられた。一八七五(明治八)年に国立の商業学校の設立を計画して失敗し、私立の商業学校を創立せざるをえなかった森にとつて、文部省と農商務省が対抗して同程度の教育水準の商業学校を経営している現状はどう考えても納得できなかつた。森はただちに大木文部卿に提案してこの二つの商業学校の合併を計画した。第一段階として一八八五年五月、農商務省所管の東京商業学校の文部省への移管を実現させた。ついで同年九月、同じ文部省所管の東京外国語学校と同校所属高等商業学校と東京商業学校三校の合併を強行した。学校名は、東京商業学校と旧名を採用し、校長には矢野二郎が留任し、森が新たに同校の監督に就任した。一〇月、新校は神田一ツ橋通町の旧東京外国語学校の校舎に移転、一八七六(明治九)年から一〇年間つづいた木挽町時代は終わり、一ツ橋時代が始まった。

この合併劇によつて森は一八七五(明治八)年以來の悲願であつた文部省管轄の国立商業学校を実現することができたが、一方、大被害を受けたのは高等商業学校ばかりか、本校まで廃止された東京外国語学校であつた。森の強引な合併は、三校

の教師と生徒に大混乱を巻き起こした。ファン・スタツペンは、これでは約束が違うと、怒って一八八五年一月に帰国してしまつた。当時の外国語学校の学生は、士族出身者が過半数を占め、不平等条約のもとで日本の貿易が外国商人に独占されている現状にあきたらず、卒業後は公使や領事となって海外に雄飛しようという野心をもっており、絶えず議論をしていながら書生派と呼ばれていた。なかでもロシア語科には、当時のわが国の水準をはるかに抜くアメリカ国籍のロシア人教師グレイ(N・Gray)と個性豊かな日本人のロシア語教師、市川文吉らによつて育てられた長谷川辰之助(二葉亭四迷)、平生執三郎、藤村義苗、大田黒重五郎らの優秀な学生がいて外国語学校全体をリードしていた。矢野校長は彼らの才能を惜しんで説得につとめ、長谷川は新商業学校に再入学したが数か月で退校してしまつた。しかし、平生らは矢野校長の説得に応じて転入学した。江口定條、水島鏡也、飯田旗郎らの高商の学生も動揺したが、結局大部分の学生は東京商業学校へ再入学した。

(二六一―二七ページ)

合併に先立ち、同年八月に独、仏両語学科は東京大学予備門に移されていた。ここにも開設以来つづいていた独仏語学科と他の三語学科の差別が如実にあらわれている。合併後は従来の高等商業学校の教科を第一部、東京商業学校の教科を第二部、東京外国語学校の教科を第三部とする臨時措置がとられるが、翌一八八六(明治十九)年一月、教科を高等部、普通部、語学部としたうえで、二月には高等部と語学部は廃止されてしまい、ここにいたつて東京外国語学校は完全に消滅させられたのであつた。その他の公立の外国語学校がそれ以前に廃校となつていたことはすでに述べたが、唯一残つていた長崎外国語学校(英語、清語)も同年、商業学校に改組され、これで全国の公立の外国語学校はすべて姿を消してしまつたのである。

一九三二(昭和七)年に編纂された『東京外国語学校沿革』で時の校長長屋順耳は、この外語廃校劇を悲憤慷慨してこう書いている。「即ち東京外国語学校は今や正に隆昌、将来益々大に為すあらんとする時に於て忽然として分解其本体を失つた、庇を貸して主家を取られ家族は分散し一団は大学予備門即ち後の第一高等学校に引き取られ一団は

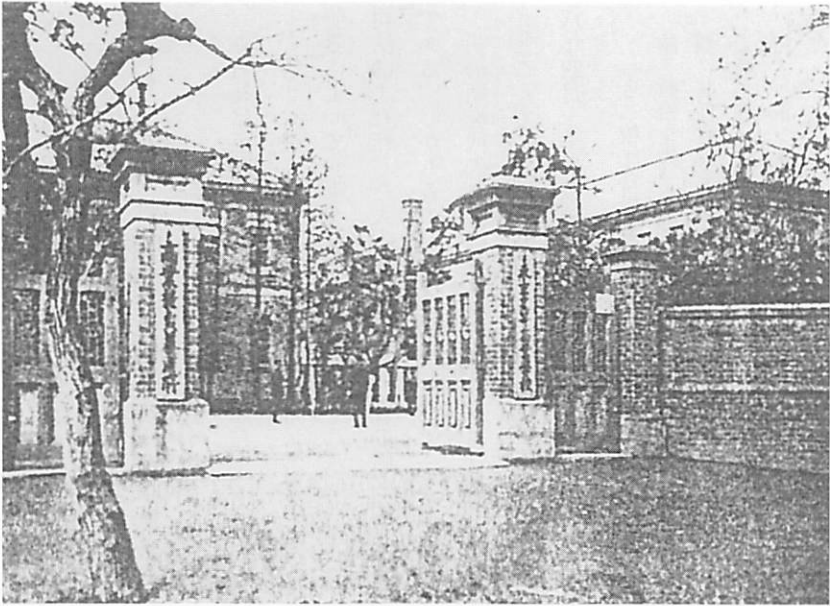
借家人の所へ這入り込んで各其姓を冒し恒武天皇より出たか清和天皇より出たか知らぬが此由緒正しき東京外国語学校という旧家、名門は一朝にして絶家の悲運に遭遇した」と。

五 外国語学校廃校の政治的背景

森有礼は英国駐在公使として欧州滞在中、一八八二（明治十五）年に憲法取り調べのために渡欧した伊藤博文とパリの客舎に会したとき、立憲政治を布くためには教育の普及発達が重要であることを説き、森の文部省入りはこの時伊藤によって約束されたのだった。一八八四年四月、帰国した森は予定どおり文部省入りする。時に文部卿は、前年司法卿より転じた大木喬任である。森の職名は文部省御用掛兼務だったが、実質的には文部省のナンバーツ一の地位である。しかも森のバックには、渋沢栄一、益田鉄之助（後の第二代日銀総裁）、益田孝（東京会議所副会頭）という明治期を代表する実業家が、農商務省管轄の東京商業学校の校務商議員として控えていた。

ところでここに「外国語学校存廃ノコト」と題する五項目にわたる大木喬任のメモが残されている。このメモは一八八四年四月十一日以降に書かれたものと推定されるのだが、その第二項にはこう明記されていた。

「今二校ヲ合併スルニ当リ此ニ特ニ審議ヲ要スベキモノハ東京外国語学校ノ存廃ノ事ナリ、元来該外国語学校ハ広ク外国語ヲ教授シテ大学其他専門学校ニ入ルベキ生徒ニ必要ナル外国語ノ予備ヲナスヲ以テ其重ナル目的トナシタルモノナリシガ、漸ク其性質ヲ変ジテ一两年前ヨリ其内ニ高等商業学校ヲ置キ商業上ノ学問ト外国ノ語学トヲ兼教スルノ有様トナレリ、故ニ当時ニ在リテ既ニ名ハ外国語学校ヲ本体トシ之ニ商業学校ヲ属スト雖ドモ其実ハ商業学校ヲ以テ旨トセシモノト云ハザルヲ得ズ、況ンヤ頃日ニ至リ仏独両語学ノ如キハ之ヲ予備門ニ移スノ議アレバ、唯其残ル所ハ露語漢語朝鮮語ノ如キ商業上ニ用



東京高等商業学校正門（元東京外国語学校正門）

フルニ非ンバ更ニ他ニ要用ヲ見ザルモノニシテ益々語学ハ
商業ニ附属スルノ科業タルニ外ナラザルニ至ルベシ、既ニ
其実此ノ如キニ至ルトキハ其名モ亦随テ正サザルヲ得ズ、
故ニ東京外国語学校ノ名ヲ廃スルハ今日ニ在リテ止ム可カ
ラザルモノトナルベシ」

『商業教育の曙 下巻』「一橋大学百年通史稿本」一九九
〇年）

東京外国語学校の解体、廃校に至るシナリオはこのよ
うに、周到かつ巧妙に意図されたものだったのである。
どのような政治的駆引があつたかは不明だが、このメモ
を見るかぎり、森と大木の間には、外語に高等商業学校
が付設された段階で、すでに外語の廃校をめぐる合意が
なされていたと考えざるを得ない。脱亜入欧を計る当時
の官界、実業界の支配的傾向も、ここに如実に反映して
いたのである。

かくて両校合併後の校長には、旧東京商業学校の矢野
二郎が留任、森有礼は同校の監督に就任する。また旧東
京外国語学校校長の内村良蔵は文部省大書記官に転任し、

東京商業学校御用掛となる。しかも旧東京外国語学校の建物と敷地が東京商業学校に移管されたのである。

生徒の反応

この合併という名の廃校劇に憤慨して多くの教員、生徒が退官、退学したことはすでに触れたが、彼らの生の声をいくつか紹介することで本章の結びとしたい。

露語科から商業学校を卒業し、実業界に進み、東京海上専務、日本製鉄会長などを歴任、神戸の甲南学校（現甲南大学）を創立し、文部大臣になった平生（旧姓田中） 夙三郎はこう記している。

母屋を取られて櫛下に住んでいるような外語の残党は一向に牙えぬ気持ちで、嬉しくもない正月を送った。その正月の月も終わりになろうとする二月二十九日、突如として真夏ならぬ真冬の寒天にこれはまたもの凄まじい霹靂が鳴り轟いた。「語学部は、政府の命令により、本日限りこれを閉鎖する。但し、明日は孝明天皇祭にて休校なれば明日中に退去しても差支えない。」これが室内体操場に集合した語学部学生の頭上へ、矢野二郎校長の投げつけた宣告であった。語学生の間にはたちまち名状しがたい絶望が一脈の殺気を呼び起こした。校長が素早く身を隠さなかつたら、どうなつたか分からない。対手が居ないと知れると、やがて怒罵が飛び憤叫が流れ、喧々囂々、ただ焦燥が渦巻くのみであった。

（前掲「平生夙三郎自伝」）

また満蒙独立運動を挙行したことで名高い旧松本藩士川島浪速もこの廃校に遭遇した。彼はその時の心境をつぎのように述べている。

……講習所から来た学生が本当の子供のようで、語学校より引続いた学生は継子扱ひの勢となり、俺共初め従来の学生が感情的に不平満々であった。併合した際自ら退校したものも少なくなかつた。俺も勿論商業学などをやる考はなかつたが、来

年まで支那語をやり、そして支那へ渡る考であつた。

〔川島浪速翁〕、大空社、一九九七年

この川島は、明治三十三年の北清事変（義和団の乱の際、紫禁城の攻略を主張する日・英・露・独の連合軍に対し、単身、神武門を警備する禁衛將校と中国語で籠城の不利を説得し、その効あつて無血開場を成し遂げることになる。清朝王族の肅親王は、この時の日本軍の処置と川島浪速の態度にひどく感激しこれが縁となつて、肅親王は川島を生涯、顧問とするようになったという。

卒業を間近にひかえて、この廃校事件にあつた長谷川辰之助（二葉亭四迷）の当時の心境は、親友の内田魯庵によつてこう伝えられている。

当時の商業学校というは本は商法講習所と称し、主として商家の子弟を收容した今の乙種商業学校の頗る低級な学校だから、士族氣質のマダ失せない大多数の語学校生は突然の廃校命令に不平を勃発して、何の幼稚学校がという勢いで商業学校を睥睨した。今なら慙んな専制的命令が行われる筈もなく、然ういう場合学生は聯合して示威運動でもする処だが、當時の学生は尚だ然ういう政治運動をするような考えがなく、硬骨達が各自に思い思いに退学届を学校へ叩きつけてしまった。二葉亭四迷も亦其一人で、一時は商業学校に学籍を転じたが翌十九年一月、到底辛抱が仕切れないで佛然袂を払つて退学してしまつた。最う二三月辛抱すれば卒業できるのだし、二葉亭は同学中秀才だつたから、其俶欠席して試験を受け付けないでも免状を与えようといふ校長の内諭もあつたが、氣に喰わない学校の卒業証明書を恩惠的に貰う必要は無いと、キビキビ跳付けてプイと退学して了つた。

〔内田魯庵（二葉亭四迷の一生）〕

以上見てきたように、外語廃校事件は、舞台裏での周到な準備、画策があつたとはいへ、当の教員、生徒たちにとつては、全く寝耳に水の暴挙と映つたのである。